

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



おとぎ話が図書館こがめルームに「ぬりつなぎ計画」

特集

平成 28 年度決算

**つながりにぎわう快適安心都市の
実現に近づいたか！** 2～5

第 3 回定例会の主な審議 6～7

こが聞きたい！一般質問 8～14

常任委員会報告 15～17

一部事務組合・政策推進会議の報告 18

視察受け入れ・次回定例会予定表 19

第 81 号

平成 29 年 (2017 年)

11 月 8 日

発行責任 福岡県古賀市議会



都市の実現に近づいたか！

平成28年度決算認定 歳出総額 328億3千万円、実質収支 7億1千万円の黒字

第3回定例会では、平成28年度の決算について9月12日～21日の間で、5日間集中審議を行いました。

すこやかで元気あふれるまちづくり

健康寿命延伸に地域で健康づくり

ヘルス・ステーション設置補助 69万円
健康づくり推進員謝礼 59万円

地域の公民館を活用した健康づくり・介護予防を市

健康づくり・介護予防を市民主体で実施し、健康意識の向上を図った。

平成28年度は、7行政区にヘルス・ステーションを設置。養成した健康づくり推進員は46人。

問 健康づくり推進員の役割は。

答 地域に密着した活動と市の行事に参加。

問 ヘルス・ステーションへのサポート体制は。

答 職員が公民館へ出向いてアドバイスをした。

問 健康づくりに密着した活動と市の行事に参加。

答 ヘルス・ステーションへのサポート体制は。

問 職員が公民館へ出向いてアドバイスをした。

答 地域に密着した活動と市の行事に参加。

住みやすい生活環境の整ったまちづくり

移動手段の確保はできたか

路線バス運行補助 3450万円
地域移動サポート補助 44万円
70歳以上お出かけ利用促進事業 23万円

市内路線バスの利用促進と3地域の移動サポートに補助、70歳以上の方にバスを100円で利用できるチケットを配布し、路線バスの利用促進と外出促進を図った。

問 移動サポート補助を受ける地域が増えない理由は。

答 区長会には説明をした。運行補助の評価は。

問 時刻表改善、100円バスなどにより一定の効果はあった。

互いに認め合い みんなでつくる

男女平等の推進なる

男女共同参画計画推進事業費 231万円
男女共同参画啓発事業費 94万円

男女平等意識の向上を図るため、出前講座や高校生へのデートDV講座などを開催。女性起業入門講座開催や女性起業カフェフォローアップセミナー開催などにより女性の活躍推進を図った。

問 男女共同参画事業における、市職員の研修対象は。

答 40歳以上の女性と、主任主事を対象に実施した。

問 男女共同参画事業における、市職員の研修対象は。

答 40歳以上の女性と、主任主事を対象に実施した。

問 男女共同参画事業における、市職員の研修対象は。

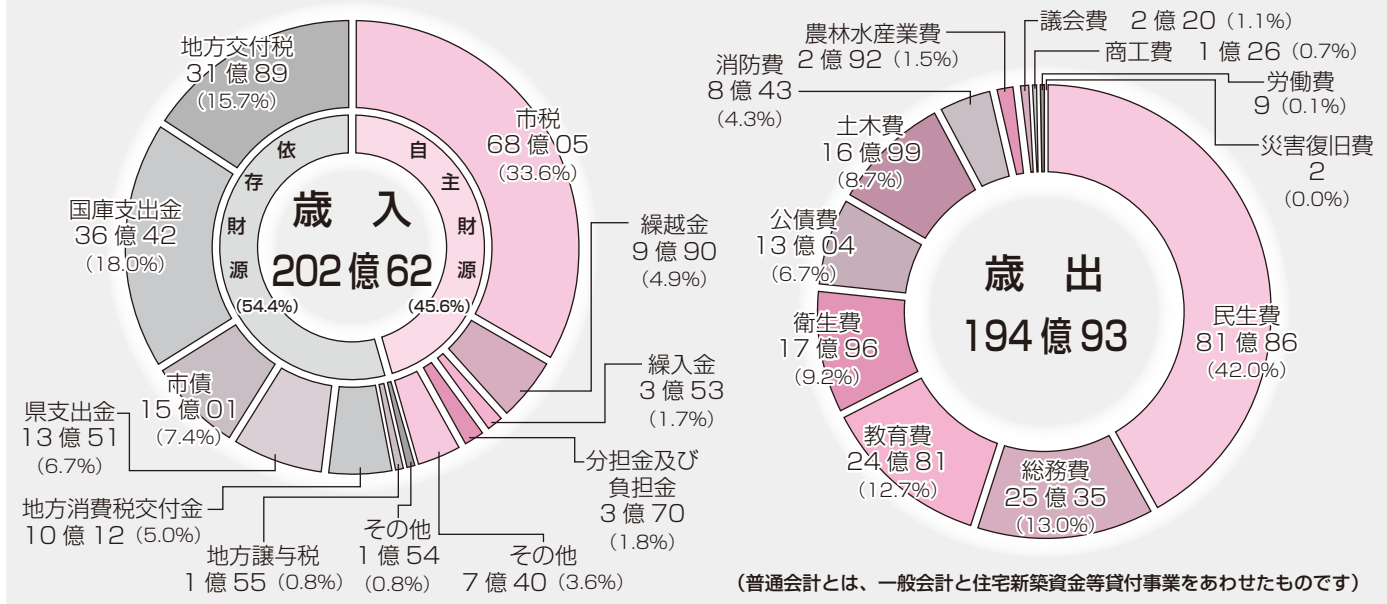
答 40歳以上の女性と、主任主事を対象に実施した。



大盛況の女性起業入門講座

平成28年度古賀市普通会計

(単位：百万円)



つながりにぎわう 快適安心

活気ににぎわいあふれるまちづくり

企業誘致の促進に取り組み

玄望園雇用創出基盤整備計画事業費 3万円
企業情報収集業務委託 1017万円

玄望園における企業立地を促進するため、周辺道路等基盤整備の方針を定め、古賀サービスエリアのスマートICの整備方針や効果、必要などを関係機関と協議、設置に係る準備を進めた。また、企業立地実現に向けた対象業種や対象企業の情報収集を行った。

1人1人に豊かに学び続ける人が育つまちづくり

古賀市独自による少人数学級対応で効果あり

小学校少人数学級対応講師配置事業 1653万円
中学校少人数学級対応講師配置事業 1413万円

小・中学校全学年を対象に講師を配置し、少人数で授業を行う35人以下学級を実現。きめ細かな指導を行うことができた。

教員の数が全体的に不足していることから講師の人材確保が課題であるとのこと。

問 きめ細かな指導による学力向上の効果は。

答 小学校では、学習面のつまずきの把握と適切な個別指導により、全学年国語も算数も全国平均を上回っ



少人数学級による授業風景

自然を大切に

環境にやさしい

まちづくり

循環型社会の形成推進

地球温暖化防止推進事業費 728万円
循環型社会形成推進事業費 1679万円

古賀市地球温暖化対策実行計画を策定。集計ソフトを導入し、エネルギーの使用状況を可視化した。

問 ゴミ減量に向けての取り組みは。

答 市内33事業所に訪問調査を実施し、資源化に向けて指導した。

安全で安心して

暮らせる

まちづくり

災害対策の強化を

防災行政無線デジタル化工事 1億7064万円

災害時の情報伝達力の強化を図るための工事にかかる費用。工事は平成29年度完了。災害対策室を設置する。

平成28年度古賀市会計別決算

(単位：万円)

区分	歳入	歳出	差引額	
一般会計	202億4648	194億9332	7億5315	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	2396	843	1552
	国民健康保険	69億3883	69億7212	△3328
	後期高齢者医療	6億6665	6億6586	78
	介護保健（保険事業勘定）	34億2101	32億4615	1億7485
	介護保健（サービス事業勘定）	3761	2934	827
	公共下水道事業	17億6934	17億3504	3430
農業集落排水事業	6億8641	6億8034	606	
合計	337億9032	328億3064	9億5968	

公営企業会計

(単位：万円)

水道事業会計	収益的収支（税込）		資本的収支（税込）	
	収入	支出	収入	支出
	11億6325	10億325	1176	3億4690

(各表中の構成比については、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります)

総合振興計画 後期スタートに向けた決算審査

委員長 岩井 秀一

実質収支では、一般会計約7億2千万円の黒字決算。特別会計全体でも1億8千万円の黒字決算となった。地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、前年度に比べ上昇し改善されているが、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は悪化し、注意を要する。また財政健全化の指標である実質公債費比率は低下し改善されているが、今後もしも高齢化の進展に伴う福祉・医療・子育てなどの社会保障関連の扶助費の増加は避けられず、厳しい状況に変わりはない。財政全般において、改善に向けた取り組みが必要であろう。

市税、国民健康保険税、使用料、負担金などの滞納額は減少傾向にあるが、負担の公平性と財源の確保が命題。財政調整基金は平成28年度出納整理期間に7億8千万円を積み立て、総額60億9千万円となっている。安全・確実かつ有利な基金の運用が望まれる。

平成28年度の特徴的な事業として、後期基本計画の策定、公共施設等総合管理計画の策定、コンビニ交付システムの導入、防災行政無線デジタル化工事、消防団女性部

の創設、熊本地震災義援金、花鶴小学校整備工事、船原古墳周辺用地取得、全小学校に防犯カメラの設置、スポーツ施設予約システムの導入、恵保育所民間委託、しじふ児童センターの整備、ふるさと応援寄附の増加、企業立地に向けた情報の収集、プロモーションムービーの製作、ヘルス・ステーションの増設、東医療センター内に病児保育室を整備、子ども医療費補助の拡大、70歳以上を対象とした100円バスなど。

継続事業を含め5日間の集中審議により、活発な審議が展開され、採決の結果、一般・特別会計、水道事業会計ともに認定すべきものと決定しました。



平成28年度のお金の使われ方をしっかり審議

市長質疑

投票時間の2時間短縮を

どう評価するか

(答) 選挙管理委員会(略) 選管) の決定を尊重する

問 参議院議員選挙事務費1178万6千円に関連し、投票時間2時間短縮(県内の市では古賀市のみ)の結果の評価は。

市長 投票率が上がったことは評価できるが、閉鎖時刻後に投票所に選挙人が来所されたことは周知に課題があった。投票時間繰り上げは選管の決定であり尊重する。

問 18時で投票を締め切り19時から開票を予定していたが、県からストップがかかった。市長は知っていたか。

市長 開票時間の変更は知らない。

問 総務省は投票時間短縮について、各選

管は慎重に対応してほしいと注文している。

市長 選管の意思決定を尊重する。

問 18時から20時の間に前回市長選で1430人、市議選で1884人が投票。今回18時から20時まで何人来たか調査もしていない。

市長 選管事務局の配慮が行き届かなかったことは市長の責任であると思う。

問 県内の市では古賀市だけが18時締切。この不合理を市長の判断で是正を。

市長 選管の専権事項であり、市長権限で変えることは法にかなっていない。

市長質疑とは

決算審査の中で、職員の回答では納得がいかない場合、市長へ質疑を申し出ることが出来ます。市長質疑にするかどうかは、決算審査特別委員会の委員長・副委員長・議長が協議をして決めます。

水道事業会計 討論

福岡水道企業団に50%以上を頼っているのは問題。福岡水道企業団への出資金、繰出金など市民への負担は大きい。関係の見直しを求めているが実現できていない。市独自の水源確保や開発、災害時の飲料水確保などが必要だ。市長公約の水道料金30%削減の実

反対

現もなく問題だ。 内場 恭子

賛成

平木 尚子

平成28年度の経営状況は、損益に影響を及ぼした要件もなく、適性の範囲で経営がなされたと認められる。水道企業団との関係は、いざという時の水の確保にもつながる。老朽化した水道管の更新や整備に取り組み、安全・安心で、安定的な水の供給と、コストカットにも努めており、賛成。

一般会計 討論

市民が求める安心・安全なくらしになつていない。路線バス赤字補てんは増だが、路線や便数改善がない。子育て支援も不足。18歳まで子ども医療費の通院費無料化拡大、就学援助の拡大も不足。全ての子どもへの学校給食費用軽減が不足。スクールソーシャルワーカーの拡大や全教室へのエアコン設置も不足。

反対

内場 恭子

来年度、以下の指摘事項が生かされることを求め賛成。①施政方針の結果を総括した行政結果報告書の提出②市民評価を把握するアンケート実施③財政計画の公表④企業情報に基づく産業ビジョン⑤投票時間2時間短縮の見直し⑥健康づくりの取り組み⑦クロスパル指定管理料、路線バス運行補助の課題整理。

賛成

奴間 健司

投票時間の2時間短縮は、市民の政治に参加する権利を奪うと指摘し改善を求めた。

遊び場のなかつた花見地区に公園が完成し市民の憩える場所が増えた。循環型社会形成事業では、バイオマス発電事業化の研究・検討が進んでいる。

市民参画での計画の実現を期待し賛成。

賛成

伊東 洋子

生涯学習センターが完成し社会教育の拠点ができたこと、少人数学級を市内全小・中学校で実施されたこと、ヘルス・ステーションを設置して、健康づくりとともに介護予防活動に取り組んだことなど評価できる。女性活躍推進を図るため、起業入門講座やセミナー開催など、積極的な取り組みを評価する。

賛成

阿部 友子

国民健康保険特別会計 討論

平成28年度に国民健康保険税を1世帯平均14・7%も引き上げた。1世帯当たり保険税は一般被保険者世帯が年額16万673円。退職者被保険者世帯は年額28万8249円と負担増。一般会計からの法定外繰入を求めたが、実施せず。国保の税引き上げで赤字解消もできなかった。

反対

内場 恭子

約1万3千人の国保加入者の医療費を給付し、特定健診等を実施した成果は認める。しかし、①県の指導を理由にした国保税改定は30%以上の負担増を招くケースもあった②平成30年度の県広域化を控えた時期での改定は選択ミス③市民への直接説明を実施しなかつた、以上から反対。

反対

奴間 健司

国民健康保険加入者は人口の2割、世帯の3割を占め、市民の健康維持に果たす役割を評価する。しかし、高齢者が多く低い所得、高い保険料の中、税率改定が提案された。決算審査では取り組みは十分とは言えず、今後運営主体の変更もある。審査での指摘や附帯決議への対応を求め賛成。

賛成

田中 英輔

介護保険特別会計 討論

平成28年度は介護保険の費用削減を目的に制度を改悪。要支援1・2は介護保険から切り離し、日常生活支援総合事業に移行した。要支援者サービスの充実、介護予防サービスの充実が不足。平成28年度も赤字。保険料の取り過ぎとの市民の声もある。市が果たすべき介護の責任を果たしていない。

反対

内場 恭子

お出かけハンドブックによる外出促進で、多くの高齢者の元気づくりとなった。健康づくり運動サポーター養成は、地域への働きかけも必要。住み慣れた地域で最後まで住み続けられるよう、地域福祉の充実が求められる。積極的に介護予防事業に取り組んだ担当課の努力を評価する。

賛成

阿部 友子

介護保険については、担当課の地道な努力もあり、超高齢社会といわれる厳しい状況の中でも他課と連携し、介護予防にも取り組んで、本制度を推進している。決算上の数字の上では、予算に合わせて適正に執行されたこと判断できることから、問題はないと判断し、賛成。

賛成

平木 尚子

後期高齢者医療特別会計 討論

この保険は高齢者の自己負担を増やし、高齢者の医療抑制が目的。年金生活者には保険料の負担は厳しい。低所得者への減免措置もなく、高齢者の生活を圧迫する。市では、21人に短期証を発行して問題だ。医療を受ける機会を失くす可能性もある。滞納者の生活実態把握が不足。

反対

内場 恭子

平成28年度の決算において、数字に間違いなどはなく、適正に執行されたこと認められる。75歳という年齢の区切りは、国の制度に従ったものであり、広域連合の中の自治体として適正に執行していくことが大事。古賀市のために引き続き丁寧な政策を進めていたことを期待し、本議案に賛成。

賛成

平木 尚子

補正 7964 万 9 千円を追加 総額 197 億 5447 万 3 千円

第3回定例会の主な審議

第3回の主な審議

平成29年第3回定例会(8月29日～9月26日)の
主な審議の要点を報告します。



社会保障・税番号制度管理事務費
1060万2千円

社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増(住民票やマイナンバーカードへの旧姓表記に対応するため)。



輸出向け農産物
供給拡大支援事業費
66万7千円

あまおうの輸出拡大を目的として、輸出先国の台湾の検疫などに対応するための機器整備導入経費の補助。



私立幼稚園運営支援事業費
3396万7千円

ほづみ保育園の、認定こども園への移行を実施することに伴う幼稚園部分の費用。



企業誘致促進事業費
109万8千円

古賀市への移転に積極的な企業を訪問し企業誘致につなげるため、必要な旅費など。



可燃物処理事業費
△1500万円

契約方法の変更に伴い、指定ごみ袋購入費が減額見込みであるため。



消防団活動事務費
658万1千円

当初予算では11人の退団を見込んでいたが、実際の退団者が31人であったため、不足する団員退職報奨金(勤続年数や階級によって違う)。

特別会計

国民健康保険	3384万8千円	増額	総額	72億4559万1千円
後期高齢者医療	187万円	減額	総額	7億1437万2千円
介護保険(保険事業勘定)	9311万1千円	増額	総額	35億886万9千円
介護保険(介護サービス事業勘定)	21万1千円	増額	総額	3112万9千円
公共下水道事業	1537万3千円	増額	総額	20億5299万1千円
農業集落排水事業	956万1千円	増額	総額	5億4774万9千円
水道事業(収益的支出)	351万2千円	減額	総額	11億2576万6千円
水道事業(資本的支出)	3016万円	増額	総額	3億9645万6千円

請願

29年請願1

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

この請願は、少人数学級を推進すること、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書を、国の関係機関へ提出を求めるものです。文教厚生委員会へ付託し審査しました。子どもも親も教師も疲弊している。国庫負担制度を拡充し子ども一人ひとりに丁寧に向き合うことが求められると賛成討論があり、採決の結果、委員会、本会議ともに賛成多数で採択しました。

意見書

「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を求める意見書

この意見書は、「29年請願1」を受けて、委員会提案による意見書の提出です。採決の結果、賛成全員で可決し、国の関係機関に提出しました。

提出者 文教厚生委員会 委員長 吉住 長敏

陳情書。要約

「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情書

陳情者

全国森林環境税創設促進議員連盟

会長 板垣 一徳

地球で生き続ける為の地球社会建設希望決議を、今、して頂きたい陳情書

陳情者 荒木 實

「ニッポン一億総活躍プラン」を地域社会で実践するシルバー人材センターの決意と支援の要望

公益社団法人

古賀市シルバー人材センター

人事

● 人権擁護委員

印藤 妙子(再任)

請願者 紹介議員

箕原 隆代
田中 英輔
奴間 健司

平成 29 年第 3 回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成29年8月29日～9月26日

第3回の主な審議

号数	議案名	結果	賛成対反	阿部友子	伊東洋子	高原伸二	平木尚子	奴間健司	岩井秀一	田中英輔	福岡智之	古賀誠視	森本義征	松島岩太	吉住長敏	井之上豊	内場恭子	姉川さつき	渡孝二	村松謙二	清原哲史	結城弘明
42	専決処分（古賀市道における道路管理瑕疵に係る損害賠償）	承認	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	平成29年度古賀市一般会計補正予算（第2号）	可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
44	平成29年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	平成29年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	平成29年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
47	平成29年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	平成29年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	平成29年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	平成28年度古賀市一般会計決算の認定	認定	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
51	平成28年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
52	平成28年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	15:3	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	平成28年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	平成28年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	17:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	平成28年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認定	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	平成28年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認定	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	平成28年度古賀市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦	適任	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願	採択	15:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を求める意見書の提出	可決	18:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 〇は議員提出議案

ここが聞きたい!

一般質問



高原 伸二
(志成会)

企業誘致のために訪問した業種と企業数は

(答) 製造業、流通業を主とし、9社を訪問

問 企業誘致に伴う受け皿(土地)の確保は。

市長 玄望園地区が土地区画整理事業により、工業及び流通基地として確保される。

市長 新原高木地区及び今在家地区をはじめ、おむね国道3号から主要地方道筑紫野古賀線の間、企業誘致の受け皿となる土地利用への転換について検討している。

市長 後期基本計画に記載されている、新原高木地区、今在家地区に企業を誘致する必要があると考えるが。

市長 新原高木地区は、流通系、あるいはそれ以外の農業関連、今在家地区は、食品工業を中心に臨機応変に対応して誘致したいと考えている。

市長 新原高木地区、今在家地区と示されているが、場所を具体的に。

建設産業部長 新原高木地区は、古賀インターチェンジの北側、今在家地区は、今在家交差点から県道米多比谷山古賀線、南側を想定し検討している。

市長 新原高木地区、今在家地区への企業誘致のスケジュールは、いつまでに作成する

のか。

建設産業部長 今の段階では、具体的にいつまでといえる状況ではない。

市長 古賀市が置かれている状況で、今後どのように企業誘致を加速化させていく考えなのか。

市長 アリの穴でも見つけて、そこをほじくりあけるような気持ちで企業誘致を進めていきたい。

市長 企業誘致の組織体制は、現状のままでのよいのか。

市長 業務の増加に応じては、基本的には人員の増加で対応、状況の変化に応じて、機構改革が必要であれば、そのことも検討したい。

※詳しくは、インターネット録画配信をご覧ください。



質問に答える市長



姉川 さつき
(志成会)

公募型補助金に対する市の評価は

(答) 市民活動団体の活性化につながった

市長 補助金審査委員会の評価は、13団体中で、高かったのはわずか2団体。他の11団体については非常に低い評価であった。さらに平成29年度は、公募もストップしている。活性化したという一言でくくるには無理がある。率直な評価を。

市長 継続性については、無理があったと感じている。

市長 古賀市公募型補助金交付要綱には、市の目的に合致する広域的な事業とある。この事業の目的は何だったのか。

市長 市民活動の活性化の一言に尽きる。

市長 3年間で、約1500万円が投じられた事業としては、市はあまりにも無関心ではあるが、今後はより良い関与を検討する。

市長 つながり広場が関与したとは思っていない。市に、団体を育成する観点がないのが残念だ。審査委員会の評価の感想は。

市長 客観性に基づいた検証であった。

市長 客観性とは、誰しもがそう思うという意味だ。では、検証の基本となるものは何だったのか。評価の良しあしの前に、使う必要がない、あえて人を傷つける言葉が使われていることは大変疑問だ。



賑わう駅前商店街の土曜夜市



内場 恭子

介護保険会計は黒字続き、保険料の取りすぎだ

(答) 今後の審議の中で検討していきたい

問 平成27年から29年までの第6期介護保険料は月額4900円が基準額。平成25年から28年まで、介護保険会計は黒字。介護保険料を取りすぎたのではないか。

市長 運営審議会の審議で検討していく。

問 運営審議会などに事務局が出す案が大きな問題だ。市民の声を聞き、引き上げない考えを示してほしい。平成28年度には国保税を大幅に引き上げた。どうなるのか。

市民部長 医療費水準が高ければ、納付金は高くなるが、現段階では何とも言えない。

市長 県の方針が見えない、答え難い。

問 被保険者の負担を抑えてほしい。

水道料は下がるが下水道料は値上げか

問 公約の水道料金30%引き下げはいつ

市長 古賀市上下水道事業経営等審議会へ諮問の予定、答申も踏まえ取り組む。

問 任期は約1年ちよつと。さあ、どうする。具体的な実施の時期を聞いても出ない。

市長 審議会に諮問し、方向性を出したい。

問 市長がどれほど力を尽くすかを、市民は見ている。上下水道経営審議会には、下水道料金を引き上げる諮問をしたのか。

市長 下水道料金は、近隣市町と比べて低い。今後の料金の見直しを考えたい。

問 水道料は下がるが、下水道料が上がる。と差し引きマイナスになる。市民の負担感は大い。料金は今のままにしてほしい。

生活道路の整備で、市民の安全の確保を

問 河川の除草、除木、土砂のしゅんせつの不足。谷山川堤防の大きな亀裂を、市民は集中豪雨などで不安を感じる。花見東区の救急車などが入りにくい道路や、西小周辺の松林そばの狭い道路などが問題だ。

市長 安全確保は市の責務。行政区長の力も借りながら、目が届くようにしている。

問 宮地岳線の跡地の道路化は、大きな道路よりも、周辺の通学路や生活道路の改善を一層進めてほしい。暗い通学路への防犯灯の設置も促進してほしい。



今の庄石ヶ崎橋付近の歩いてん道の亀裂



井之上 豊
(公明党)

今後交通環境をどうつめざすのか

(答) 地域の意向を把握しながら研究する

問 第4次古賀市総合振興計画後期基本計画では、地域の实情に即した持続可能な公共交通体系づくりに取り組むとあるが、その実情は。

市長 第4次古賀市総合振興計画後期基本計画については、本年4月からの5年間の計画期間となっている。地域の实情に即した持続可能な公共交通体系づくりについては、基幹交通としての現バス路線の維持に向け、西鉄と改善策など協議しており、補完交通については今後のあり方について庁内で検討中。

問 同じく後期基本計画では、バス路線を補完するシステムの構築をめざすとあるが、どうなったのか。

市長 バス路線を補完するシステムの構築については、地域全体の取り組みやタクシーの活用などさまざまな手法があり、検討や協議を行っている。

問 高齢者の自動車事故の報道に触れる機会も多い中、対策は。

市長 高齢者の自動車事故対策については、平成29年3月の道路交通法改正による、75歳以上の免許更新時における検査や、講習の強化が図られている。本市では、年に

2回、65歳以上を対象とした高齢者自動車安全運転スクールを粕屋警察署、古賀自動車学校、古賀市交通安全協会の協力のもとで実施しているところ。

総務部長 今後どうするかは、地元の意向を把握しながら、やるときはやらなければと思う。地域の实情はさまざま。これからの研究と考える。

問 基本はデマンドタクシー、コミュニティバスである。今後より良い方向に向かうよう切に願う。



改善が望まれる古賀市の交通環境

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



田中 英輔
(山海会)

高齢者が健康に生活を続けるための対応は

〔答〕 疾病・重度化予防や健康づくりを進める

問 9月は敬老の日、老人週間など高齢化を考える月である。古賀市の2017年の高齢化率は24・7%で、高齢者のみで暮らす世帯も増えている。住み慣れた地域で、自分らしく生活ができるまちが課題である。高齢化が進むコミュニティの維持にどう取り組むか。

市長 高齢化が進む中、コミュニティの維持に、コミュニティ意識の醸成や地域のまちづくり活動の支援などに取り組む。

問 コミュニティの維持が困難になりつつあるまち部では、どのように対応しているか。

都市計画課長 容積率を80%にするなど、二世帯住宅を建てやすいとか、建築に対して緩和策などを行っている。

問 高齢者が住み慣れた地域で尊厳をもって住み続けるため、日常生活支援が必要になっている、その対応はどう考えるか。

市長 日常生活を地域全体で支え合う支援体制の構築が重要である。そのために多様な担い手の育成、社会福祉協議会やシルバー人材センターなど関係機関との連携、地域の実態に応じた支援体制を充実したい。

問 高齢者のみで暮らす世帯が増加する。高齢者の健康生活維持の考えは。

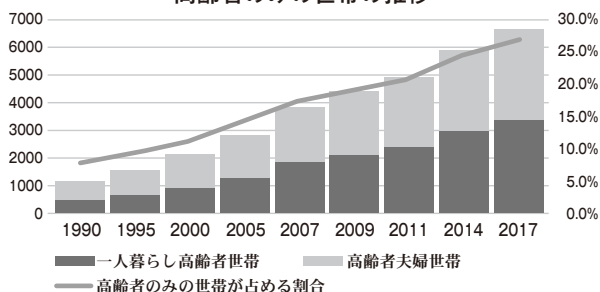
市長 高齢者の疾病予防、重度化予防や健康意識の向上を図る。また、社会参加は生きがいや健康づくりにつながるから、今後、就労支援や健康づくりに関するサポートを養成を継続する。

JRR千鳥駅周辺整備について

問 千鳥駅は9月で開業26年を迎えた。利用も拡大し、大切な移動、交流の拠点となった。駅周辺では土地区画整理事業なども進み、さらに利用増加が見込まれるが、利便性向上と周辺整備にどう取り組むか。

市長 JRR千鳥駅は、東口駅前広場を含む整備計画があるが用地協議が進んでいない。今後、も方針を堅持し、協議交渉を続ける。

高齢者のみの世帯の推移



伊東 洋子
(山海会)

環境負荷の少ない資源循環型社会へ

〔答〕 3Rの取り組みを推進する

問 波や紫外線にさらされ、細かく粉砕されたプラスチックゴミ(マイクロプラスチック)は、世界的に海洋汚染として問題になっており、古賀市の浜でも見つかった。脱プラスチックへの考えは。

市長 脱プラスチックは困難だが、プラスチックの使用を減らすことは、循環型社会を形成するうえで重要。

問 高齢化社会対策と、より確実にゴミ減量と資源化を進めるためにも、分別ゴミも巡回回収できないか。

市民部長 コストもかかることだが、高齢化社会が進むので、検討していく。

問 舞の里以外に広がっていない剪定枝回収を古賀市全体で取り組めないか。

市長 自治会・団体への奨励金の交付と剪定枝チップ機の購入補助を行っている。

問 バイオマス研究の現状と今後の計画は。

市長 調査研究の成果を精査するとともに、本年度中に一定の方向性を示す。

化学物質から子どもの健康を守るために

問 小・中学校における殺虫剤樹木散布の実施規定と児童・保護者への情報提供は。

教育長 学校の樹木の消毒は、業者に委託しており、教育委員会の実施規定はない。

保護者への周知は行っていない。

問 委託業者も放課後行うなど配慮はしているが、看板や周囲にロープを張るなどの対策はとられていない。子ども化学物質カイドラインを策定すべきでは。

教育長 文部科学省が出している学校衛生環境基準に沿っているから必要はない。

問 フツ化物洗口の必要性は。

教育長 県歯科医師会は、歯磨きに加えフツ化物洗口をすることで虫歯予防率を高める効果があるとしている。

問 薬剤に頼るのではなく、食後の歯磨きの習慣づけを家庭と学校が協力して進めることが、生きる力を育てることでは。

教育長 各学校の判断に任せている。

※3Rとは、リデュース・リユース・リサイクルのこと



古賀の浜にもマイクロプラスチックが



古賀 誠視
(山海会)

古賀の浜の安全への取り組みは

〔答〕 今回の事故を受け海岸の整備を検討

問 8月11日に古賀の浜で子ども2人を含

む4人が水死する痛ましい事故が発生した。

古賀の浜の、安全への取り組みは。

市長 市では、従前より河口や海岸での事故防止のため、

遊泳の危険性を注意喚起するため看板の設置を行ってきた。

問 遊泳禁止の看板の設置に至った経緯は。

建設産業部長 市長をはじめ関係部署と表示内容、設置場所について協議、

遊泳禁止の看板の設置は県と協議し了承を得ている。

問 子どもたちの海岸での魚釣りや遊泳について、危険周知も含め小・中学校で指導を。

教育長 古賀の浜で、子どもたちが命を落とすことがないように校長会で伝える。

問 古賀の浜の構造自体が、離岸流を生む原因では。県と協議し対策を取るべきだ。

建設課長 海岸の管理は県であり、県と協議し、今回の事故を受け、今後、海岸の整備をどうしていくか、今検討している。

問 九州北部豪雨では大量の土砂と流木で、ため池が決壊した。山間地域のため池や河川の安全対策は十分か。

市長 ため池の安全対策は、市と農区が連携し、日常の維持管理に努めている。

問 災害が予測される場合の市民や行政区・

防災組織との情報伝達手段の整備は。

総務課長 今回、整備した防災行政無線デジタル化工事の中に、避難勧告などを発令するシステムがある。河川の水位・土砂災害警戒情報に対して避難勧告・指示を出すように促すシステムだ。河川の監視カメラ

の状況も合わせて判断し、市民に周知する。

問 防災組織に防災リーダーを配置し、定期的に研修を実施して切れ目のない活動を。

総務課長 自主防災組織のあり方や活動支援について今後検討していく。

問 昭和28年6月26日に大根川が氾濫し行方不明1人、住宅の倒壊や流失の被害が発生している。市民の防災意識向上のため、

6月26日を「古賀市防災の日」に設定を。

総務部長 貴重な提案として受け止めた。



市民の宝の海 無事故を願って



吉住 長敏
(連)

「古賀平野は海のごとし」の所見を

〔答〕 古文書の価値は非常にある

問 古賀市の文書保存は端的にいうと永年保存でも10年ごとに保存年限を見直す制度。恣意的な判断で廃棄されてしまうことも可能だ。天草市の保存規定では第一種が30年だ。古賀市の上限規定を改善すべきでは。

市長 保存年限の考え方は専門的な知識も必要で担当課で検討したい。

問 江戸時代の庄屋、大庄屋に保存された古文書は公文書に値するか。

教育長 歴史資料の価値はあるが、公文書に相当するかどうかは即答できない。

問 文化課で大事な歴史的な史料を収集されている根拠はどこにあるのか。

文化課長 古賀市文書管理規定第47条。厳密にはそれ以前の規定かと思う。

問 市史編さん準備が始まり、行政だけでなく地域、民間、個人からの史料を収集するには、天草市に見るような裏づけ明記が必要。

教育部長 公文書管理法で対象となるのは行政、法人、特定歴史公文書を総称する定義がある。今後、天草市の例など参考にしたい。

問 古賀郷土研究会の植田会員が見つけた享保17年(1732)の新宮町横大路文書に「古賀平野は大洪水で海のごとし」とい

う郷土の甚大な被災の様子を書き記した古文書がある。市の防災行政業務にはこうした観点も持つべきでは。

総務部長 歴史を紐解く上でこういう古文書の価値は非常にあるかと思う。

問 今はマイクロフィルムなど相当な技術革新で、コンパクトに公文書を保存する技術は格段に発達している。大事なものは捨てないで残すことを肝に銘じてほしい。

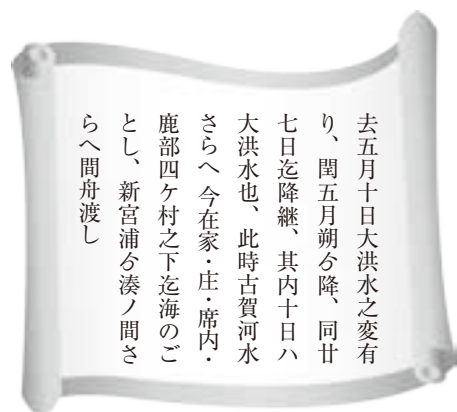
問 公文書管理で第三者機関設置を。

市長 現時点では考えていない。

その他の質問

地形地質に学ぶ危険予知

地名と地域情報の改善を



285年前の古賀平野の大洪水

享保17年(1732)横大路文書読み下し(抜粋)

去五月十日大洪水之変有り、閏五月朔夕降、同廿七日迄降繼、其内十日ハ大洪水也、此時古賀河水さらへ今在家・庄・席内・鹿部四ヶ村之下迄海のごとし、新宮浦分湊ノ間さへ間舟渡し

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議事録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



阿部 友子
(連)

公募型補助金は市民活動を活性化させたか

(答) 市民活動の活性化につながった

問 公募型補助金制度を導入して4年になるがその評価は。

市長 この3年間で19団体により21事業が実施されたことは、市民団体活動の活性化につながったと評価する。

問 補助金審査委員会の審査は厳しいもので、活動団体は意欲を削がれている現状がある。

市長 結果的にやる気をなくしたという事実は真摯に受け止めて、今後の改善につなげなければならないと思っている。

問 公募型補助金制度は適正であったか。

市長 適正に運用した。3年を経過したことによる制度見直しの中で、補助金審査委員から、採択基準や補助率、あるいは行政のかかわりなどについて答申を受けた。この提言を踏まえながら、事業の効果が広く市民に波及できる制度となるように改善していく。

問 市民活動支援センターはどのように関わったか。

市長 つながりひろばのフェイスブックや機関誌「わ・わ・わ通信」を通じて、公募型補助金の周知などを実施した。

問 市民活動を支援する資金確保のため基

金を創設しては。

市長 基金の創設は考えていない。公募の手法により活動資金は補助できる。

いまこそ社会教育の充実を

問 古賀市の社会教育の現状について所見を。

教育長 社会教育・生涯学習においては、第2次古賀市生涯学習基本計画に基づき、市民の学習、社会参加活動が活発に行われていると考える。

問 社会教育委員の会議の提言をどのように受け止め、活かしているか。

教育長 提言を受け、活かしていく一つとして、「生涯学習笑顔のつどい」の実践活動を行っている。



公募型補助金で活動する園芸福祉団体



平木 尚子
(公明党)

水害多発時代に備えた古賀市の対策は

(答) 総合防災マップなどで周知を図っている

問 現在の災害に備えている市としての対応は、市民に周知されていると考えられるか。

市長 本市では、災害に対する日ごろの備えや避難のポイント、避難所一覧などをまとめた総合防災マップを全戸配布するとともに市ホームページにも掲載している。この総合防災マップを活用して出前講座を行うなど、防災についての周知を図っている。

問 平成29年九州北部豪雨災害を受けて、古賀市として新たに対策を講じたことや、現在検討していることがあるか。

市長 本年度新たに災害対策室を設置しており、その中で情報収集機能として市内5カ所にカメラを設置し、河川やため池の状況をリアルタイムに監視することができるようになり、災害対応力が格段に向上したものと考えている。

問 防災行政無線も、集中豪雨の際には、皆さん窓は閉め、雨の音でそのお知らせもかき消される。ますます届く範囲が狭まると思う。防災行政無線の補完的なこととして電話対応サービスもあるとのことだが、そのことについての周知や、サイレンなどで知らせる場合もあるのか。

総務課長 今、中程度でなっており、最

大音量でならずという方法が一つある。まず気づいてもらうために、一旦サイレンをならしてその後また放送するという方法はとれるので、その状況に応じて対応する必要があると考える。

問 新たな水害多発時代に備え、タイムライン防災で命を守るという取り組みが国内でも進められている。これは、事前防災行動計画のことで、いつ起こるかわからない災害に対し、準備をし、コミュニケーションを重ね、情報共有しておくことよいのではないかと思う。

市長 本年度新たに災害対策室を設置しており、その中で情報収集機能として市内5カ所にカメラを設置し、河川やため池の状況をリアルタイムに監視することができるようになり、災害対応力が格段に向上したものと考えている。

その他の質問

市民の移動手段の確保は



いざという時に活用ができるための備え



福崎 智之
(自由クラブ)

安全、安心の古賀の海にするためには

(答) 海に入らないことが確実な水難防止策

問 危険防止策として早急にてできることは。

市長 注意喚起の看板を6カ所に設置、またホームページへの掲載を行い、古賀の海に対する危険性を認識してもらいたい。

安全・安心を踏まえ、どう活用していくか、市民の知恵も借りながら考えていきたい。

問 事故から1カ月後、水難学会の調査が行われた。古賀市のために汗を流している市外の人に、市長から一言はなかったのか。

市長 市長として関与するかという迷いもあったので、あえて現場には行ってない。

問 ホームページや、看板をつければ解決に向かうだろう、そういう風化を待つ流れは断ち切りたい。早急に取り組むことは、古賀市が行うべき原因究明ではなかったか。

市長 水難学会の専門的な研究は大変ありがたいが、結果も半年以降でないとわからない。まずは海に入らないことを徹底させることが一番確実な水難防止策だと考える。

問 では、水難学会の調査結果が発表できる場を古賀市で設けられないか。

市長 学会とも相談し、適切に対応したい。

なる場所をなくす。また、冷静な判断ができる人の配置など、安全と安心の整備はどうか。市民、行政、緊急対応ができる能力を持つ人、観光の視点、そういうものが集まって、憩いの場、海の公園化を検討するチームを立ち上げる取り組みはできないか。

市長 古賀の海岸は玄海国定公園の中であり、構築物については制限がある。そのことも含めながら今後検討していきたい。

問 古賀市のこれからは、私たち古賀市の人間が一番考えていかなければならない。そして動かなければならない。古賀市には海、山、里、街がある。市内外の人々がそう言えるように、関わる人々の愛情をながしるにしない市政であってほしい。



安全と安心な古賀の海へ



渡 孝二
(自由クラブ)

後期基本計画に明記した土地利用の転換は

(答) 国・県と調整し積極的に進めていく

問 今在家地区は農振除外が必須であり、次回定期見直しの平成31年度に除外すべきと考えるが。また、県との除外協議には、

立地企業名や区画面積などが必要になると思うが、市が立地を予定する企業名などの情報は地元区に提供されるものと考えているか。

市長 議員指摘のとおりと考える。

問 新原高木地区は、甲種農地という位置付けから農業関連産業の立地も考えてあるようだが、当該地区の農地は土性や水はけも非常に悪く反収も上がらないのが実態である。農地法に規定する甲種農地の要件には合致しないと思われるため、早急に農地区分の見直しについて、決定権者である県との協議を行うべきと考えるがいかがか。

また、これらの農地転用を例外的に認めている「改正農工法」あるいは都市計画法運用指針に基づく「飛び市街化区域」への編入を活用し、土地利用の転換を図るべきと考えるがいかがか。

市長 貴重なご提案として検討する。

問 現在のコスモス館については、大型バスの進入をはじめ駐車場スペースの問題、商品搬入に係るバックヤード確保の問題など、多くの大きな課題を抱えており、これ

らを解決するためには直売所の移転を行うべきと考えるがいかがか。

市長 現在そのことも含めて検討している。

問 現コスモス館は用途を変更し、地元農産物と市内企業の製造食品などを使用し、農家レストランなどに活用してはいかがか。直売所の移転に関しては、休憩機能・情報発信機能・地域連携機能の3機能を有した「道の駅」を設置することとし、その設置位置は、「道の駅」の対象道路である筑紫野古賀線沿線で、市内外にも認知度が高い現コスモス館周辺、さらに情報発信機能を踏まえると、グリーンパークの近隣が望ましいと考えるがいかがか。

市長 議員指摘の場所も検討したい。

※農業振興地域内農用地

開発が待たれる

高木地区



コスモス館周辺





村松 謙二
(希来里)

補完的交通、補正予算を組んで行う意思是

〔答〕 何らかの対策を今年度中に行いたい

問 平成21年度から28年度までの8年間で振り返ると、西鉄バスの利用者は減り、赤字補てん額は増え続けていく実態をどう受け止めているか。

市長 基本的に利用者が減ると赤字が増える。これまで、さまざまな利用者増対策を打ってきたが、もっと頑張つて増やしたい。

問 毎度言っているが、利便性を高めないと利用者は増えない。本気で対策を打たなかった結果、赤字補てん額だけが増え続けているが漫然と続いているのではないか。

市長は庁議の中で、サンコスモ古賀行のバスを廃止した影響について言及しているが、どんな意見があり、どんな議論でどういう結論になったか。

市長 この議論は、もう覚えていないが、今まで使用していたバスに相当するものを使い、ここだけの手段がないか鋭意検討してほしいと発言したように覚えている。

問 補正予算を組んでもやるのではないかと期待の声があるが、そういう意思があるか、いつごろ対策を打たれるか。

市長 「善は急げ」と言うが、何らかの対策を今年度中に行いたいと思っている。

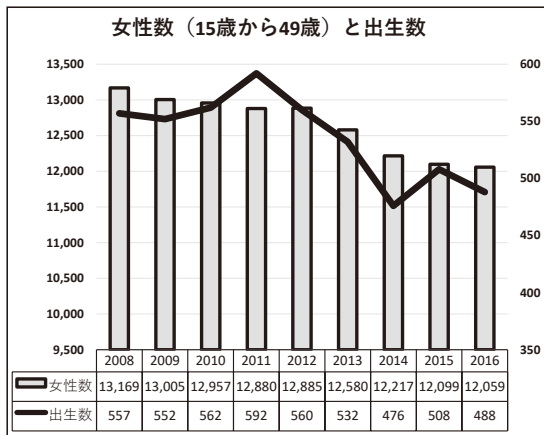
問 これまで公共交通について再三議論を

行ってきたが、なかなか進まない。言葉では検討中ばかりで、その結果、時間ばかり経っている。市民が日常生活で必要とされる移動手段を実現するには、トップつまり市長の決断にかかっていると考えるが、残りの任期まで1年余り、今こそ基礎を築く覚悟があるかどうかを伺う。

市長 任期中にどうこうでなく、政治は継続性がある。今後も市全体で重要な課題と受けとめ、議会の提案も重く受けとめ、対策を打っていききたい。

その他の質問

人口構成や人口動態から見る、古賀市の課題



古賀市は女性数と出生数が減少傾向



奴間 健司
(希来里)

市制施行20年を検証し市長談話の公表を

〔答〕 ホームページ、広報にコメントを掲載

韓国やスウェーデンとの国際交流を

問 船原古墳での馬具発掘、西部技研でのスウェーデン名誉領事館開設を契機に、若者に国際交流に参加する機会を作つてあげたい。市制施行20年を国際交流元年に。

市長 国際交流は大事だが、訪問視察団や姉妹都市提携は現在のところ考えていない。

市民アンケートの実施、市制施行20年の経験を踏まえた市長談話の公表を

問 拡大成長から付加価値追求へ転換を。

市長 企業誘致は実現できると思う。

問 市民の市政に対する満足度や要求度を把握するアンケートを実施してはどうか。

市長 個別計画策定時のアンケートや市長と語るまちづくりで把握する。

問 来年11月末は市長選挙。市民意識調査を年度内に実施し、来年6月ごろに結果(中村市政の評価)を発表したらどうか。

市長 意見として聞いておく。

問 市制施行20周年の10月1日に市長談話を公表してはどうか。

市長 ホームページや広報10月号に私のコメントを掲載する予定である。



3つのエンジンがないと古賀市は旋回

談話を作る。なぜ市民、職員総ぐるみで20年を振り返る場を作らなかつたのか。

市長 そのように感じたことは厳粛な事実だろうが、20年を軽んじてはいない。

問 団塊の世代が85歳以上になる2035年を視野に健康と地域づくりの力点を置くべきだ。地区担当保健師、校区コーディネーターが必要だ。

市長 健康づくりとまちづくりの横断的施策が必要と考える。議員の意見も参考にして適切な方法を取りたい。

問 健康と産業のエンジンはある。地域づくりがないので飛行機なら旋回してしまう。

市長 地域づくりが重要なことに全く異論はない。

総務委員会

7月31日

委員長 森本 義征
 岩井 秀一
 副委員長 井之上 豊
 田中 英輔 村松 謙一
 清原 哲史

花いっぱい運動と防犯灯で 明るく安全なまちへ

コミュニティ推進係より、花いっぱい運動事業補助は38件の申請、防犯灯設置補助の交付決定件数は164件で、すべてLED。まちづくり出前講座の申込み件数は69件、すべて6月末実績との報告がありました。

問 防犯灯の申請方法と状況などは。

答 申請は区長を通じて行う。市内の防犯灯は約4000基あり、うちLEDは概ね20%から30%である。新規20件及び取替え移設は、144件交付決定した。

問 まちづくり基本条例の施行日はいつか。
答 条例には4月1日と記載しているが、公布日が6月30日であることから、施行日は6月30日からである。



花いっぱい運動へまちづくりを明るく

補助金、目的と用途を適切に

財政係より、個別補助金の審査について現在古賀市では93件、総額で5億2211万7000円の補助金を交付しており、定期的な見直しとして、本年度は全体の3分の1に当たる31件の審査を行うとの報告がありました。

問 31件の審査対象補助金はいくらか、また審査対象の選び方は。

答 補助金額は1億2500万円余りで、審査方法は、財政課で選んでいる。

問 審査内容は組織的なことか、決算的なことで領収書まで審査されるのか。また補助金の用途は、審査委員会以外では見ることができないので厳格にするべきでは。

答 監査事務局に各課から提出している補助金一覧と同一のものを財政課に提出させており、その実績報告をベースに審査を予定している。

問 当初の目的を達成した団体の見極めは必要で、慣例で支給するものではない。

答 終期の設定を行い、最大3年間までしか補助金は支給しない。3年後に当初の目的を達成したのか評価してもらう。

入札契約制度に

現状の課題が露呈

契約係より、今四半期で59件の入札を予定したが、入札中止が5件あり、54件の入札を執行したとの報告がありました。

問 入札中止や不調の理由は何か。

答 工事は仕様書の不備、物品・役務はすべて公用車のメンテナンスリースに係るもので、入札辞退が相次いだため中止となった。入札不調は書類の記載ミスと価格の対応不可による辞退である。

古賀市公用車 保有台数

リース車	67台
その他	38台
合計	105台

平成29年7月現在

数字が物語る

バス減便の影響

経営企画係より、公共交通について、4月から6月までの西鉄バスの実績では延べ6万3380人で前年同期比1805人、約2.9%の減、1日平均は696人となっている。現金収入は739万7315円で前年比54万3309円、6.8%の減となつ

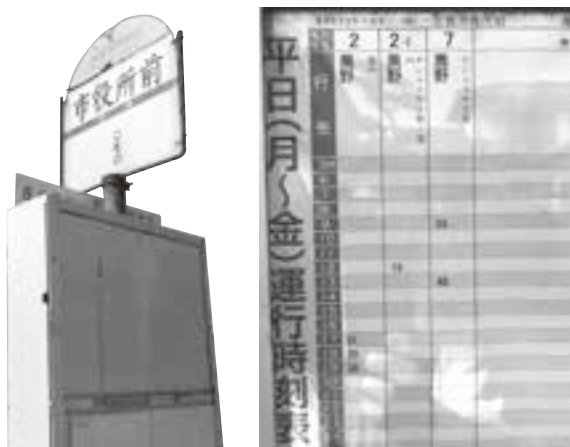
ているとの報告がありました。

問 減便の影響調査は何かしているのか。

答 全便乗り入れ調査を行う西鉄のOD調査の集計結果を参考に検討を進めたい。

問 他に検討している補完的な対策はあるのか。

答 市長より補完交通の検討を行うよう指示は受けているが、具体策を出せる段階ではない。



市役所からサンコスモ行き時刻表

問 お出かけタクシーについて、利用状況を見ると1人が1台を利用しており、非常に効率が悪いが地元と協議などはしたのか。

答 市内区で区長や福祉会の方々と複数利用について話し合いをしたが、具体的な対応はできていない。

※出発地から目的地への移動の情報を収集すること

文教厚生委員会

7月24・28日

委員長 伊東 洋子
副委員長 吉住 長敏
阿部 友子 平木 尚子
内場 恭子 福崎 智之

クロスパルこがは市民の健康づくりについての関係しているか

スポーツ振興係より、クロスパルこがの利用状況について、報告がありました。

問 クロスパルこがの利用者の伸びが少ないが、PRをどのように考えているのか。

答 駅にチラシを貼ったり、広報には載せている。他の健康施設が増えていることもあり、どのようにアピールするか、知恵を出しているところ。

スタントアローン支援事業で子どもたちの学習の支援や居場所づくりを

隣保館係より、スタントアローン支援事業について、開催の状況などの説明がありました。今年度は、1年を通して子どもたちの姿が見えるように年度当初に一括して募集を行っていること、夏休みは、木曜日に交流館も開催予定で募集を行っていると報告と、現状について説明がありました。

問 参加者の減少が心配されるが、周知は今までどおりか。

答 減少の理由については、各コミュニティで子どもを見守り、学習をするなどの体制づくりができ、そちらに参加する子どもも増えていることなども要因にあるが、周知については、これまでどおり、各学校に募集用紙を配布と、ポスターの掲示などで啓発している。

問 参加者の減少は、申し込みを一本化したことによるのではないか。

答 途中からの申し込みも可能であることも記載されているし、途中の参加もあった。

常任委員会報告

ワンコイン健診やけんしん割などでさらなる受診率向上を

健診指導係より、平成28年度と平成29年度の特定健診・がん検診の受診状況の報告がありました。特定健診の申し込みはがき及びインターネットまたは電話受付による申し込みが増やし、受診料も1000円から500円のワンコインに。また、けんしん割、集団健診の回数2回増、電話勧奨の強化など受診率アップ推進への取り組みの具体的な報告がありました。

問 けんしん割導入の理由と、効果への期待は。

答 無関心層の受診の動機づけとして導入。健診を実施した方に結果通知の中や、医療機関での受診者にはその窓口で「けんしん割パスポート」を交付し、利用することで効果がわかる。

学校の施設設備は子どもたちが学びやすい環境になっているか

施設管理係より、学校施設整備の工事などの進捗状況について、花見小学校教室屋上防水工事、花鶴小学校の外壁改修工事、また、学校ICT環境整備などの報告がありました。

問 小学校や中学校の教室には、扇風機が1台設置と聞いているが、扇風機では機能していない。空調機の設置については、今後その予定があるのか。

答 検討中としか言えないが、設置に向けての検討、市長部局と交渉・調整はしているところ。

問 施設整備の長寿命化計画について、どのように進めているのか。

答 今後中長期的な維持管理に係る総コストを縮減し、予算の平準化を図り、これから求められる施設の機能・性能を確保するために、耐震化、機能回復改修を経て75年から80年使用するために、必要な整備を行う。トイレの洋式化も含め、トイレの環境改善も計画的に進めていく。



市民の健康増進のための健康文化施設「クロスパルこが」



けんしん割とパスポート



外壁改修工事が終わりがきれいになった花鶴小学校

市民建産委員会

8月1・4日

委員長 高原 伸一
副委員長 渡 孝一
顧問 健司 奴間
古賀 誠規
松島 岩太
姉川 さつき

新規事業

地域猫の取り組みは

環境整備係に対し、委員より質問。

問 飼い主のいない猫の対策として、地域猫活動への補助が平成29年度から新規事業で予算化されたが、申請件数は。

答 現在は0件。今後、相談があった地域やエサやりをしている人、ボランティアと協力して、地域猫活動の実現につなげたい。

問 請願から上がった事業で、申請件数が0件というのは、この事業に対して周知や情報が少ない。今後の啓発などの計画は。

答 相談があった地域に回覧する方法とか、広報こがの8月号に地域猫活動に関する特集記事を掲載予定。



不妊去勢手術後は耳をV字にカット

上下水道事業経営

審議会設置

下水道課管理係より、審議会の設置について説明がありました。上下水道事業及び下水道事業の経営等に関する重要事項を調査及び審議するために設置されたもので、独立採算の事業収益の確立に向け、「下水道事業の経営のあり方」について市長から諮問されました。

審議会の委員は、男女4名ずつ合計8名で構成、任期は平成29年6月2日から31年6月1日までの2年間。審議会はこれまでに3回開催し、下水道事業の現状及び財政状況・経営状況・使用料の基本的な考え方、近隣市町の使用料などについて事務局からの説明、質問や意見がありました。また、収支の見直し・経営改善の方策について議論を行い、使用料改定の考え方の説明がありました。

問 事務局として使用料改定の考え方を説明したとあるが、方向性なのか、使用料のアップに踏み込んだ考え方なのか。

答 使用料で賄うべき経費について、古賀市では使用料で十分な経費補填がなされていない。安定的な下水道経営を行っていく

には、依存財源に頼らず基本的には使用料で賄っていくと言う考え方を示した。

問 答申の時期はいつ頃を予定しているのか。

答 答申の時期は、8月末か9月のはじめを予定している。答申後、早々に料金改定に取り組んでいく。

委員から、市長は料金改定をせざるを得ないということ、黙認しているのかとの意見もありました。

スイーツコーン直売会大盛況

農家直売軽トラ市の課題は



大盛況スイーツコーン直売会(グリーンパーク)

農林振興係より、「朝どりこがスイーツコーン」は、今年度は来場者が800人、出荷本数が約1万本で、過去最高の売り上げだったと報告がありました。

農政係より、農家直売軽トラ市は、7月2日に市役所駐車場で開催され、来場者は

約400人との報告がありました。

問 「朝どりこがスイーツコーン」直売会は、非常に集客力があるイベントだ。福津市や新宮町など市外への進出を検討しては。

答 市外への進出については、農工商連携事業の中で、商工政策課・市内の農家・企業と連携し進めている。

問 農家直売軽トラ市について集客力を上げるには、実施場所の選定や新しい野菜の食べ方、実演販売などを検討しては。

答 実行委員会で、発展的な議論を進める。

ふるさと応援寄附金は黒字

商業観光係より、古賀市民のふるさと応援寄附に係る影響額の試算と、平成28年度寄附額の報告がありました。

古賀市への寄附額は1億2471万8020円で、それに対して、市民税の減税予定額は2751万4500円。返礼品などの経費が5400万876円で、差し引くと4320万2634円のプラスとなりました。

問 寄附額が増えれば、返礼品発送作業など、業務量も増えると思うが、どう対処するのか。

答 業務量軽減のため、ふるさと納税管理システムを導入した。今年度は臨時職員も増やし、総力体制で処理していく。

市政の動き を伝えます。市民の声 を聞かせてください。

議会報告会

第 4 回 目 の 今 回 は 3 つ の 会 場 で 開 催 し ま す

古賀東地区

古賀東区公民館 11月18日(土) 13:30～

(出席議員 6 名予定 開催時間は約 2 時間)

花見地区

花見東 1 区公民館 11月18日(土) 18:30～

(出席議員 6 名予定 開催時間は約 2 時間)

青柳・町川原地区

青柳区公民館 11月19日(日) 13:30～

(出席議員 6 名予定 開催時間は約 2 時間)

主な
内容は

「古賀市の防災」について

第3回定例会の傍聴者は59人でした。ありがとうございました。
第4回定例会は11月30日(木曜日)開催予定です。
インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。



インターネット
議会中継・録画配信中

古賀市議会 検索

夏休み子ども

議場見学会

8月19日土曜日。古賀市初めての「子ども議場見学会」が開催され、小学生13人が参加しました。市議会の仕組みや議会の仕事などを学んだあと、議場に入りました。それぞれ議員席に座って、採決の賛成・反対を表すボタンを、クイズを交えて押したり、議長席に順番に座り、将来の目標を発表したりしましたが、初めての議場の雰囲気緊張していました。

議会を身近に感じたとの感想を発表する小学生もいて、頼もしく感じました。



議場での子どもたち



表紙の言葉

市民がチカラを出し合っ
て、市内の壁面をきれいにし
ました。次代へ思いをぬりつ
ないでいます。

編集後記

本年7月の九州北部豪雨災
害では尊い命が失われ、家屋
の流失や倒壊、道路や河川な
どの被害が相次ぎました。
古賀市でも、昭和28年6月
に大根川水系が氾濫し、行
方不明1人、家屋の倒壊や流
出、浸水などの災害が発生し
ています。

9月定例会では、14人の議
員が一般質問で災害対策や、
公共交通、企業誘致、公募型
補助金事業、少子高齢化対
策、古賀の浜の水難事故への
対応など活発な質疑をしま
した。

議会での審議や、議員の活
動など「こが市議会たより」
が市民と議会の懸け橋とし
て、市民に親しまれ、読んで
いただけるように委員一同、
奮闘しています。(古賀)

議会報編集常任委員会

- 委員長 内場 恭子
- 副委員長 福崎 智之
- 委員 阿部 友子
- 委員 平木 尚子
- 委員 古賀 誠視
- 委員 村松 謙二

